

平成28年度

名寄市の労働実態

名 寄 市

目次

はじめに

I. 調査の概要	1
II. 調査結果	
1. 回答事業所の概要	2
2. 労働組合・就業規則状況	3
3. 従業員の構成状況	3～4
(1) 男女別従業員構成状況	
(2) 年代別構成比	
4. 雇用、離職状況	4～5
(1) 雇用状況	
(2) 新規学卒者の雇用	
(3) 離職状況	
5. 休日・休暇制度の状況	6
(1) 休日の状況	
(2) 各種休暇制度実施状況	
6. 賃金の状況	7～9
(1) 初任給の状況	
(2) 世代別賃金の状況	
(3) 賃金の引き上げ	
(4) 季節従業員、臨時職員・パートの賃金(日額)の状況	
7. 一時金・諸手当・福利厚生	10～11
(1) 一時金の支給実施事業所	
(2) 各種手当の支給状況	
(3) 福利厚生制度の設置状況	
8. 定年・再雇用・退職金の状況	12～13
(1) 定年制の実施状況	
(2) 再雇用制度の実施状況	
(3) 退職金制度の実施状況	
9. 障がい者の雇用状況	13
10. 人材育成の実施状況	14
11. 労働力状況・人材確保の状況	15
12. パート従業員の雇用状況、労働条件	15～16
(1) パート従業員の雇用状況と雇用理由	
(2) パート従業員の処遇状況	
13. 季節従業員の雇用状況	17

名寄市労働実態調査票・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18～23

参考資料

北海道の最低賃金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

はじめに

国内の経済情勢は、雇用・所得環境の改善が続く中、経済対策等の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが期待されています。

また、北海道の経済情勢は、観光客入込数の増勢持続、公共工事発注増などを背景に、全体としては持ち直し基調が維持されており、有効求人倍率も昨年度と比較して改善の傾向が続いている一方で、医療・福祉、建設業、製造業などの業種においては労働力の確保が難しい状況が続いています。

このような状況の中、名寄市では継続的な中小企業対策・雇用対策の効果的な実施を目指すため、2年間に一度、市内企業における従業員の雇用実態の調査「名寄市労働実態調査」を実施し、その結果を報告書として取りまとめをさせていただきました。

本調査については、調査方法や内容が限られたものであり、実態把握としては十分なものであるとはいえませんが、各方面に広く活用され、働く人々のより良い環境づくりにお役立ていただければ幸いです。

終わりに、本調査にご協力いただきました各事業所の皆様に心から厚く御礼申し上げますとともに、今後とも一層のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年3月

名寄市経済部営業戦略室営業戦略課

I. 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、名寄市に働く勤労者の労働条件、賃金、福利厚生等の雇用に関する実態を的確に把握し、今後の労働条件の改善及び雇用の安定と福祉の向上を図るための基礎資料とすることを目的とした。

2. 調査期日

調査期日は、平成28年3月31日（新採用などについては平成28年4月）現在とした。

3. 調査対象

市内に所在する従業員3人以上の事業所（飲食店を除く）を対象とし、調査票郵送方式により返信用封筒を同封して回収。業種分類は「日本標準産業分類」に基づく。

4. 調査項目

- (1) 回答事業所の概要
- (2) 労働組合・就業規則状況
- (3) 従業員の構成状況
- (4) 雇用、離職状況
- (5) 休日・休暇制度の状況
- (6) 賃金の状況
- (7) 一時金・諸手当・福利厚生
- (8) 定年・再雇用・退職金の状況
- (9) 障がい者の雇用状況
- (10) 人材育成の実施状況
- (11) 労働力状況・人材確保の状況
- (12) パート従業員の雇用状況、労働条件
- (13) 季節従業員の雇用状況

5. 回答状況

- (1) 調査対象事業所数 231社
- (2) 回答事業所 159社（68.8%）
回答事業所の従業員規模別内訳
 - ①「3～20人」の事業所 116社（73.0%）
 - ②「21～50人」の事業所 28社（17.6%）、
 - ③「51～99人」の事業所 11社（6.9%）
 - ④「100人以上」の事業所 4社（2.5%）

6. 調査結果の注意点、その他

- (1) 本調査の集計（回答）事業所は同一ではないため、集計数値を前回調査と単純に比較することは適当ではない。
- (2) 回答事業所により、平均の数値が大きく変動している場合がある。
- (3) 当報告において、各表での割合数値は小数点第2位を四捨五入している。
- (4) 名寄地区・風連地区の区分はしていない。

Ⅱ. 調査結果

1. 回答事業所の概要

市内に所在する従業員3人以上の事業所（飲食店を除く）を対象とし、対象事業所231社へ調査票を送付し159社より回答を得られた。

回答事業所159社（回答率68.8%）

規模別回答事業所数 ・3～20人 116社 ・21～50人 28社 ・51～99人 11社
・100人以上 4社

【表1 回答事業所の概要】

業種別	規模別 回答事業所	規模別回答事業所数			
		3～20人	21～50人	51～99人	100人以上
農業	3	3 100.0%	-	-	-
林業	3	2 66.7%	1 33.3%	-	-
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	31	26 83.9%	4 12.9%	1 3.2%	-
製造業	12	7 58.3%	4 33.3%	-	1 8.3%
電気・ガス 熱供給・水道業	1	1 100.0%	-	-	-
情報通信業	2	2 100.0%	-	-	-
運輸業	13	8 61.5%	4 30.8%	1 7.7%	-
卸・小売業	23	20 87.0%	2 8.7%	1 4.3%	-
金融・保険業	6	5 83.3%	-	1 16.7%	-
不動産業	-	-	-	-	-
飲食・宿泊業	2	1 50.0%	-	1 50.0%	-
医療・福祉	23	13 56.5%	6 26.1%	2 8.7%	2 8.7%
教育 学習支援業	6	6 100%	-	-	-
複合 サービス業	2	1 50.0%	-	1 50.0%	-
サービス業	19	15 78.9%	2 10.5%	2 10.5%	-
その他	13	6 46.2%	5 38.5%	1 7.7%	1 7.7%
合計	159	116 73.0%	28 17.6%	11 6.9%	4 2.5%

2. 労働組合・就業規則状況

集計事業所のうち、労働組合を組織している事業所は 19 社（11.9%）、就業規則を作成している事業所が 151 社（95.0%）、従業員との労働（雇用）契約を交わしている事業所が 159 社（100%）となっている。

【表2 労働組合組織状況 就業規則・労働契約締結状況 単位：社】

業種・規模別	事業所数	労働組合			就業規則			労働契約			
		有	無	無回答	有	無	無回答	文書	口頭	無回答	
業 種 別	農 業	3	-	3	-	3	-	-	3	-	-
	林 業	3	-	3	-	3	-	-	3	-	-
	鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建 設 業	31	2	29	-	29	2	-	28	3	-
	製 造 業	12	2	10	-	12	-	-	11	1	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	1	-	1	-	-	1	-	-
	情報通信業	2	-	2	-	2	-	-	1	1	-
	運 輸 業	13	3	10	-	13	-	-	12	1	-
	卸・小売業	23	-	23	-	19	4	-	19	4	-
	金融・保険業	6	4	2	-	6	-	-	6	-	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	2	-	2	-	2	-	-	2	-	-
	医療・福祉	23	3	20	-	23	-	-	21	2	-
	教育・学習支援業	6	1	5	-	6	-	-	6	-	-
	複合サービス業	2	1	1	-	2	-	-	2	-	-
	サービス業	19	-	19	-	17	2	-	16	3	-
そ の 他	13	3	10	-	13	-	-	10	3	-	
合 計		19	140	-	151	8	-	141	18	-	
構成比率	159	11.9%	88.1%	-	95.0%	5.0%	-	88.7%	11.3%	-	
規 模 別	3~20人	118	10	106	-	108	8	-	100	16	-
	21~50人	28	3	23	-	23	-	-	27	1	-
	51~99人	11	2	9	-	11	-	-	11	-	-
	100人以上	4	4	-	-	4	-	-	3	1	-

3. 従業員の構成状況

(1) 男女別従業員構成状況

本調査の集計対象となった 159 事業所の全従業員数は 3,902 人であり、男性従業員は 2,036 人（52.2%）となっており、うち常用雇用 1,658 人（81.4%）、季節従業員 136 人（6.7%）、臨時・パート従業員 208 人（10.2%）、派遣従業員は 34 人（1.7%）となっている。

女性従業員は 1,866 人（47.8%）となっており、うち常用雇用 982 人（52.6%）季節従業員 75 人（4.0%）、臨時・パート従業員 791 人（42.4%）、派遣従業員は 18 人（0.9%）となっている。

(2) 年代別構成比

全体では「40代」が 23.8%と最も多く、形態別では、「常雇従業員」も 40代が 38.8%、「季節従業員」は 65 歳以上が 28.0%、「臨時・パート」は 50代が 24.4%、「派遣従業員」は 60代が 30.8%で最も多くなっている。

【表3-1 雇用形態別従業員数 単位：人】

業種・規模	内訳	常雇			季節			臨時・パート			派遣			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
業種別	農業	16	2	18	5	5	10	-	2	2	1	3	4	22	12	34
	林業	33	4	37	8	4	12	1	5	6	-	-	-	42	13	55
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	309	42	351	72	10	82	2	9	11	10	5	15	393	86	459
	製造業	213	22	235	13	42	55	21	29	50	-	-	-	247	93	340
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	2	7
	情報通信業	13	7	20	-	-	-	2	-	2	-	-	-	15	7	22
	運輸業	216	28	244	2	2	4	15	7	22	-	-	-	233	37	270
	卸・小売業	90	52	142	1	12	13	26	74	100	-	-	-	117	138	255
	金融・保険業	84	33	97	-	-	-	2	7	9	-	1	1	66	41	107
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	20	8	28	-	-	-	2	84	86	-	-	-	22	72	94
	医療・福祉	262	681	943	-	-	-	74	435	509	-	-	-	336	1,116	1,452
	教育・学習支援業	20	27	47	-	-	-	3	19	22	-	-	-	23	46	69
	複合サービス業	14	5	19	12	-	12	3	32	35	-	-	-	28	37	65
サービス業	174	24	198	4	-	4	7	85	92	23	9	32	208	98	306	
その他	208	45	254	19	-	19	50	43	93	-	-	-	278	88	366	
合計		1,658	982	2,640	136	75	211	208	791	999	34	18	52	2,036	1,866	3,902
		42.5%	25.2%	67.7%	3.5%	1.9%	5.4%	5.3%	20.3%	25.6%	0.9%	0.5%	1.3%	52.2%	47.8%	100.0%
規模別	3~20人	614	225	839	53	26	79	40	133	173	1	5	6	708	389	1,097
	21~50人	361	129	490	61	47	108	77	168	245	33	13	46	532	357	889
	51~99人	313	185	498	22	2	24	49	182	231	-	-	-	384	369	753
	100人以上	367	448	813	-	-	-	42	308	350	-	-	-	409	754	1,163

【表3-2 年代別従業員数 単位：人】

		常雇			季節			臨時・パート			派遣			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
年齢別	15~19歳	7	15	22	-	2	2	1	11	12	-	-	-	8	23	36
	20~29歳	203	210	413	10	3	13	26	87	93	3	-	3	242	280	522
	30~39歳	393	238	631	20	2	22	21	190	211	4	3	7	438	433	871
	40~49歳	397	247	644	25	10	35	22	215	237	8	6	14	452	478	930
	50~59歳	367	186	553	22	14	36	48	196	244	5	2	7	442	398	840
	60~64歳	166	57	223	25	19	44	41	68	109	12	4	16	244	148	392
	65歳以上	125	29	154	34	25	59	49	44	93	2	3	5	210	101	311
合計		1,658	982	2,640	136	75	211	208	791	999	34	18	52	2,036	1,866	3,902
		42.5%	25.2%	67.7%	3.5%	1.9%	5.4%	5.3%	20.3%	25.6%	0.9%	0.5%	1.3%	52.2%	47.8%	100.0%

4. 雇用、離職状況

(1) 雇用状況

集計事業所のうち、平成27年4月～平成28年3月31日の期間内で新たに従業員を雇用した事業所は101社で510人（うち市内出身者318人）が雇用されている。うち、常用雇用従業員は75社で205人（うち市内出身者101人）、季節雇用者従業員は18社で82人（うち市内出身者69人）、臨時・パート従業員は40社で223人（うち市内出身者148人）となっている。

(2) 新規学卒者の雇用

集計事業所のうち、新規学卒者を雇用した事業者は16社（全体の10%）で61人、うち高校・専門学校・短大卒は32人、大学卒は29人雇用されている。

(3) 離職状況

集計事業所のうち、離職者のいた事業所は 87 社で離職者数は 323 人。うち、事業主の都合での離職は 13 社で離職者 31 人、本人の都合による離職は 80 社で 292 人となっている。

事業主の都合で離職者の平均年齢 59.7 歳

本人の都合による離職者の平均年齢 43.7 歳

【表 4-1 雇用状況と離職状況 単位：人】

業種・規模	内訳	新規雇用			合計	離職者	増減
		常雇	季節	臨時パート			
業種別	農業	2	1	1	4	4	0
	林業	2	1	1	4	2	2
	鉱業	-	-	-	-	-	-
	建設業	14	55	2	71	19	52
	製造業	13	-	4	17	19	-2
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	3	-	-	3	4	-1
	運輸業	19	2	2	23	20	3
	卸・小売業	10	-	22	32	19	13
	金融・保険業	17	-	2	19	4	15
	不動産業	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	5	-	15	20	11	9
	医療・福祉	91	3	143	237	186	71
	教育・学習支援業	3	-	2	5	5	0
	複合サービス業	-	-	-	-	2	-2
サービス業	16	-	13	29	20	9	
その他	10	20	16	46	28	18	
合計		205	82	223	510	323	187
		40.2%	16.1%	43.7%			
規模別	3~20人	68	34	41	143	98	45
	21~50人	39	28	47	114	78	36
	51~99人	50	5	44	99	57	42
	100人以上	48	15	91	154	90	64

【表 4-2 新規学卒者の採用状況 単位：社・人】

業種・規模	内訳	採用した事業所数	採用人数	内訳			採用なし事業所数
				高校・専門・短大卒	大学卒	その他	
業種別	農業	3	4	-	-	-	-
	林業	1	4	-	-	-	2
	鉱業	-	-	-	-	-	-
	建設業	18	71	2	-	-	13
	製造業	8	17	3	-	-	4
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	1
	情報通信業	2	3	1	-	-	-
	運輸業	10	23	-	-	-	3
	卸・小売業	11	32	1	-	-	11
	金融・保険業	4	19	8	8	-	2
	不動産業	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	1	20	4	-	-	1
	医療・福祉	20	237	12	21	-	3
	教育・学習支援業	3	5	1	-	-	3
	複合サービス業	-	-	-	-	-	2
サービス業	11	29	-	-	-	8	
その他	9	46	-	-	-	4	
合計		101	510	32	29	-	57
規模別	3~20人	63	143	4	2	-	52
	21~50人	25	114	7	1	-	3
	51~99人	10	99	13	7	-	1
	100人以上	3	154	8	19	-	1

5. 休日・休暇制度の状況

(1) 休日の状況

集計事業所のうち、完全週休制を採用している事業所は116社(73.0%)、一部週休制を採用している事業所は36社(22.6%)となった。一方、祝祭日を全て休日としている事業所は59社(37.1%)、一部休日としている事業所は52社(32.7%)、休日としないと回答した事業所は38社(23.9%)となっている。

(2) 各種休暇制度実施状況

集計事業所のうち、各種休暇制度の実施状況は以下のとおりとなった。

- ・結婚休暇 98社(61.6%)
- ・病気休暇 118社(74.2%)
- ・忌引休暇 138社(86.8%)
- ・生理休暇 65社(40.9%)
- ・産前産後休暇 78社(49.1%)
- ・育児休業制度 66社(41.5%)
- ・介護休暇 56社(35.2%)
- ・夏季休暇 47社(29.6%) 平均3.2日

【表5 各種休暇制度の実施状況 単位：社】

業種・規模	内訳	事業所数	結婚休暇		病気休暇		忌引休暇		生理休暇		産前産後休暇		育児休暇		介護休暇		夏季休暇制度		
			有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	平均日数		
業種別	農業	3	1	2	3	-	2	1	-	3	1	2	-	3	1	2	-	3	-
	林業	3	2	1	1	2	1	2	-	3	1	2	2	1	1	2	-	3	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	31	16	15	21	10	27	4	10	21	12	19	9	22	7	24	12	19	3.4
	製造業	12	9	3	10	2	11	1	7	5	8	4	7	5	6	6	2	10	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-	1	1	-	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-
	情報通信業	2	1	1	2	-	2	-	1	1	1	1	-	2	-	2	-	2	-
	運輸業	13	11	2	10	3	11	2	6	7	7	6	7	6	4	9	2	10	2.5
	卸・小売業	23	16	7	21	2	22	1	6	17	10	13	7	16	5	18	5	18	3.8
	金融・保険業	6	6	-	5	1	6	-	6	-	6	-	6	-	6	-	4	2	2.8
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	2	-	2	-	2	2	-	-	2	1	1	1	1	-	2	-	2	-
	医療・福祉	23	14	9	14	9	20	3	10	13	13	10	12	11	9	14	8	15	3.5
	教育・学習支援業	6	5	1	4	2	5	1	4	2	4	2	3	3	4	2	3	3	3.0
	複合サービス業	2	1	1	2	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	-	2	-
サービス業	19	6	13	14	5	16	3	4	15	4	15	3	16	4	15	5	14	3.4	
その他	13	9	4	11	2	11	2	10	3	9	4	8	5	8	5	6	6	3.0	
合計		159	98	61	118	41	138	21	65	94	78	81	66	93	56	103	47	110	3.2
		100.0%	61.6%	38.4%	74.2%	25.8%	86.8%	13.2%	40.9%	59.1%	49.1%	50.9%	41.5%	58.5%	35.2%	64.8%	29.6%	69.2%	-
規模別	3~20人	116	66	50	85	31	99	17	39	76	49	67	39	77	35	81	34	81	3.4
	21~50人	28	19	9	21	7	24	4	15	13	17	11	16	12	13	15	10	18	3.0
	51~99人	11	9	2	8	3	11	-	8	3	9	2	8	3	6	5	1	9	3.0
	100人以上	4	4	-	4	-	4	-	3	1	3	1	3	1	2	2	2	2	3.0

6. 賃金の状況

(1) 初任給の状況

新規学卒者の初任給の状況は、事務職で平均 152,469 円、技術職で平均 161,253 円となった。

【表 6-1 初任給の状況 単位：円】

業種	内訳	中学卒		高校卒		短大卒		大学卒	
		事務職	技術職	事務職	技術職	事務職	技術職	事務職	技術職
業 種 別	農 業	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
	林 業	-	-	-	176,000	-	-	-	-
	鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建 設 業	127,500	145,000	141,071	161,014	161,000	171,667	182,000	192,500
	製 造 業	158,000	158,000	156,400	159,400	163,750	166,250	173,375	176,167
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	133,375	135,875	-	-	144,000	149,000
	運 輸 業	-	-	149,325	185,000	119,700	155,000	130,050	149,100
	卸・小売業	158,333	140,000	150,631	150,667	161,133	160,000	171,220	139,950
	金融・保険業	-	-	151,675	-	161,200	-	190,775	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	140,000	-	140,000	-	140,000	-	140,000	-
	医療・福祉	138,150	137,140	140,571	145,267	148,290	162,290	159,950	172,556
	教育・学習支援業	-	-	138,350	-	147,700	147,750	161,100	153,567
	複合サービス業	-	-	150,000	180,000	180,000	200,000	200,000	220,000
	サービス業	-	-	137,533	150,500	142,150	154,000	166,900	187,600
	そ の 他	-	-	135,343	165,000	150,475	157,300	165,440	200,000
	平均	146,997	148,028	144,944	160,793	152,950	163,426	164,985	172,767

(2) 世代別賃金の状況

世代別賃金の状況は 10 代 149,240 円、20 代 177,516 円、30 代 219,834 円、40 代 236,197 円、50 代 261,883 円、65 歳以上で 219,014 円、全世代平均で 219,014 円となった。

【表 6-2 世代別賃金の状況 単位：円】

年 齢 別	内訳	事務職	技術職	平均
年 齢 別	15～19歳	149,993	148,486	149,240
	20～29歳	164,823	190,209	177,516
	30～39歳	213,898	225,770	219,834
	40～49歳	221,476	250,918	236,197
	50～59歳	256,518	267,247	261,883
	60～64歳	222,051	239,453	230,752
	65歳以上	214,553	300,804	257,679
	平均	206,187	231,841	219,014

【表6-3 産業別・世代別賃金の状況（事務職） 単位：円】

業種	内訳	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
		業種別						
	農 業	-	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	180,000
	林 業	-	205,000	262,000	288,000	282,000	-	-
	鉱 業	-	-	-	-	-	-	-
	建 設 業	-	102,750	211,429	166,571	227,875	228,600	258,800
	製 造 業	-	209,189	229,635	197,371	279,563	364,400	220,000
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	-	112,000	181,000	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	158,000	142,000	-
	運 輸 業	150,000	-	177,238	165,606	161,750	350,000	202,500
	卸・小売業	150,000	173,000	207,857	197,808	224,580	148,333	157,500
	金融・保険業	150,200	213,182	265,138	398,428	447,396	-	305,700
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	-	-	-	140,000	155,000	-	-
	医療・福祉	177,452	175,023	189,890	233,386	314,580	178,667	291,000
	教育・学習支援業	136,600	137,110	174,875	242,130	216,400	237,900	225,800
	複合サービス業	-	-	-	180,000	207,000	-	-
	サービス業	137,500	145,240	264,616	227,881	232,043	253,500	200,461
	そ の 他	148,200	166,333	213,103	232,771	372,072	185,556	-
	平均	149,993	168,683	214,162	210,211	241,284	224,896	224,640

【表6-4 産業別・世代別賃金の状況（技術職） 単位：円】

業種	内訳	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
		業種別						
	農 業	-	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
	林 業	155,000	215,500	261,000	260,000	275,500	253,000	220,000
	鉱 業	-	-	-	-	-	-	-
	建 設 業	144,333	195,116	221,544	272,269	304,826	292,205	289,143
	製 造 業	155,000	166,100	207,762	258,268	241,688	186,000	163,500
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	172,000	176,000	279,000	-	-
	情報通信業	-	-	136,000	165,000	175,000	-	-
	運 輸 業	140,000	235,825	273,985	274,716	259,175	232,913	167,294
	卸・小売業	152,500	205,000	266,071	259,050	210,000	292,700	76,933
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	-	165,000	216,000	235,000	250,000	240,000	-
	医療・福祉	164,850	184,288	206,654	214,589	255,963	201,775	875,607
	教育・学習支援業	-	146,860	228,675	241,240	276,300	285,850	269,700
	複合サービス業	-	185,000	-	-	302,000	175,000	300,000
	サービス業	137,500	177,536	242,718	295,291	281,583	218,282	176,653
	そ の 他	143,000	171,694	191,784	203,247	214,592	218,075	180,000
	平均	149,023	183,993	214,169	231,898	248,973	229,650	262,166

(3) 賃金の引き上げ

集計事業所のうち、賃金の引き上げを行った事業所 104 社 (65.4%) であり、平均引き上げ額は 6,326 円であった。

【表 6-5 賃金の引き上げ状況 単位：社・円】

業種・規模	内訳	事業所数	行った		平均引き上げ額
			行った	行っていない	
業種別	農 業	3	-	1	-
	林 業	3	1	2	-
	鉱 業	-	-	-	-
	建 設 業	31	20	11	8,093
	製 造 業	12	7	4	8,633
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	3,000
	情報通信業	2	-	2	-
	運 輸 業	13	8	5	3,194
	卸・小売業	23	10	13	4,498
	金融・保険業	6	6	-	5,902
	不動産業	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	2	-	2	-
	医療・福祉	23	16	6	3,972
	教育・学習支援業	6	6	-	3,783
	複合サービス業	2	2	-	17,500
	サービス業	19	16	3	6,875
そ の 他	13	11	2	4,139	
合計		159	104	51	6,326
		100.0%	65.4%	32.1%	
規模別	3~20人	116	71	41	6,154
	21~50人	28	22	6	5,781
	51~99人	11	7	4	6,168
	100人以上	4	4	-	4,247

(4) 季節従業員、臨時職員・パートの賃金（日額）の状況

季節従業員の日額平均単価は事務職で 7,109 円、技術職で 10,051 円となり、臨時職員・パート職員の日額平均単価は事務職で 4,927 円、技術職で 5,326 円となった。

【表 6-6 季節、臨時・パート従業員日額平均賃金 単位：円】

業種	内訳	季節従業員		臨時・パート	
		事務職	技術職	事務職	技術職
業種別	農 業	7,619	8,181	-	6,667
	林 業	-	12,857	5,186	5,429
	鉱 業	-	-	-	-
	建 設 業	6,413	10,762	4,545	6,637
	製 造 業	3,889	6,778	4,912	6,362
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	2,500
	運 輸 業	6,672	10,750	3,815	4,695
	卸・小売業	-	7,143	3,996	6,024
	金融・保険業	-	7,143	6,657	-
	不動産業	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	-	-	3,333	2,857
	医療・福祉	-	11,161	4,940	5,287
	教育・学習支援業	-	16,867	4,375	5,280
	複合サービス業	-	-	5,714	-
	サービス業	-	-	5,754	5,374
そ の 他	10,952	11,071	5,898	6,799	
平均		7,109	10,051	4,927	5,326

7. 一時金・諸手当・福利厚生

(1) 一時金の支給実施事業所

集計事業所のうち、夏期手当の支給があると回答したのは115社(72.3%)で平均支給率は1.27ヶ月、年末手当は124社(78.8%)、年度末手当は21社(13.2%)、決算手当は25社(15.7%)、その他の一時金を支給している事業所は32社(20.1%)となっている。

【表7-1 一時金の支給状況 単位：社、ヶ月】

業種・規模	内訳	事業所数	夏期手当			年末手当			年度末(期末)手当			決算手当			その他手当		
			有	無	率(ヶ月)	有	無	率(ヶ月)	有	無	率(ヶ月)	有	無	率(ヶ月)	有	無	率(ヶ月)
業種別	農業	3	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-
	林業	3	1	2	1.3	3	-	0.8	2	1	0.6	1	2	-	-	3	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	31	24	7	0.9	27	4	1.8	3	28	1.0	9	22	1.4	6	25	0.7
	製造業	12	11	1	0.9	12	-	1.6	2	10	2.5	2	10	0.6	3	9	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	1.5	1	-	2.5	-	1	-	-	1	-	-	1	-
	情報通信業	2	-	2	-	-	2	-	-	2	-	-	2	-	-	2	-
	運輸業	13	8	4	1.1	10	2	1.2	3	9	1.1	1	11	-	3	9	0.5
	卸・小売業	23	16	6	1.1	18	4	1.5	2	20	0.8	2	20	1.5	2	20	0.5
	金融・保険業	8	5	-	1.8	5	-	2.4	1	4	0.5	-	5	-	1	4	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	2	-	2	-	-	2	-	-	2	-	1	1	-	1	1	-
	医療・福祉	23	18	5	1.4	17	6	1.8	5	18	1.0	3	20	0.7	2	21	-
	教育・学習支援業	6	6	-	1.8	5	1	2.1	2	4	1.3	1	5	1.8	2	4	0.5
	複合サービス業	2	1	1	0.5	1	1	3.0	-	2	-	1	1	-	2	-	0.5
サービス業	19	15	4	1.3	14	5	1.7	1	18	-	3	16	1.0	4	15	1.2	
その他	13	9	3	1.6	11	1	1.7	-	12	-	1	11	2.0	6	6	0.6	
合計		159	115	38	1.27	124	29	1.84	21	132	1.10	25	128	1.29	32	121	0.64
		100.0%	72.3%	23.9%		78.0%	18.2%		13.2%	83.0%		15.7%	80.5%		20.1%	76.1%	
規模別	3~20人	116	82	29	1.2	91	20	1.7	16	95	1.2	18	93	1.1	26	85	0.7
	21~50人	28	22	5	1.4	23	4	0.5	3	24	0.5	5	22	1.6	4	23	-
	51~99人	11	7	4	1.4	8	3	2.0	1	10	1.0	2	9	1.0	1	10	-
	100人以上	4	4	-	2.0	3	1	2.1	1	3	2.2	-	4	-	1	3	-

(2) 各種手当の支給状況

集計事業所のうち、住宅手当を支給している事業所は86社(54.1%)、燃料(寒冷地)手当を支給している事業所は75社(47.2%)、家族(扶養)手当を支給している事業所は93社(58.3%)、通勤手当を支給している事業所は101社(63.5%)となっている。

(3) 福利厚生制度の設置状況

集計事業所のうち、福利厚生制度を有している事業所は144社(90.6%)で、そのうち自社で制度を有している事業所は54社(37.5%)、名寄市勤労者共済会・名寄商工会議所・風連商工会等の制度を利用している事業所は39社(27.1%)、制度が無いと回答した事業所は12社(7.5%)となっている。

【表7-2 各種手当での支給状況 単位：社】

業種・規模	内訳	事業所数	住宅手当		燃料手当			家族手当		通勤手当	
			有	無	有	無	無回答	有	無	有	無
業種別	農業	3	-	2	1	1	1	-	2	2	-
	林業	3	2	1	1	2	-	2	1	2	1
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	31	11	20	9	22	-	15	16	13	18
	製造業	12	8	4	6	6	-	8	4	9	3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	1	-	-	1	-	-	1
	情報通信業	2	2	-	-	2	-	2	-	1	1
	運輸業	13	4	8	9	3	1	7	5	4	8
	卸・小売業	23	12	11	9	14	-	9	14	12	11
	金融・保険業	6	6	-	4	2	-	6	-	6	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	2	-	2	1	1	-	-	2	2	-
	医療・福祉	23	15	8	15	8	-	14	9	20	3
	教育・学習支援業	6	5	1	5	1	-	5	1	6	-
	複合サービス業	2	2	-	1	1	-	2	-	1	1
	サービス業	19	10	9	8	11	-	13	6	13	6
その他	13	8	5	5	8	-	9	4	10	3	
合計		159	86	71	75	82	2	93	64	101	56
		100.0%	54.1%	44.7%	47.2%	51.6%	1.3%	58.5%	40.3%	63.5%	35.2%
規模別	3~20人	116	58	56	51	63	2	64	50	71	43
	21~50人	28	15	13	17	11	-	17	11	16	12
	51~99人	11	9	2	5	6	-	8	3	10	1
	100人以上	4	4	-	2	2	-	4	-	4	-

【表7-3 福利厚生を設置状況 単位：社】

業種	内訳	事業所数	制度状況				自社制度の場合								
			制度なし	制度あり	自社制度	他社制度	雇用見舞金	被服貸与	自己啓発助成	貸付金制度	食事助成	レクリエーション	施設等の利用	健康診断	その他
業種別	農業	3	1	1	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1
	林業	3	-	3	3	-	2	3	1	-	1	1	-	3	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	31	2	29	17	13	25	15	4	2	3	6	-	29	1
	製造業	12	-	12	4	2	11	8	2	1	2	7	1	10	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	1	1	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-
	情報通信業	2	-	2	1	2	1	-	1	-	-	-	-	1	-
	運輸業	13	-	12	3	4	8	5	1	3	1	1	1	9	-
	卸・小売業	23	3	19	5	5	14	9	-	3	1	1	-	15	1
	金融・保険業	6	-	6	2	-	6	5	5	5	-	3	3	6	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	2	-	2	-	-	2	2	1	-	2	-	-	2	-
	医療・福祉	23	3	20	6	3	11	10	3	2	2	8	2	16	1
	教育・学習支援業	6	-	6	1	2	3	1	1	-	3	1	1	5	1
	複合サービス業	2	-	2	-	-	2	2	1	-	1	1	-	1	-
	サービス業	19	2	17	7	7	11	7	2	1	2	6	1	13	1
その他	13	1	12	3	1	9	8	-	2	1	3	-	9	-	
合計		159	12	144	54	39	105	76	23	19	20	38	10	120	7

8. 定年・再雇用・退職金の状況

(1) 定年制の実施状況

集計事業所のうち、定年制を実施していると回答した事業所は 118 社（74.2%）であり、定年の年齢は、60～64 歳で 88 社（74.6%）、65 歳以上で 29 社（24.6%）となっている。

【表 8-1 定年制の実施状況 単位：社】

業種	内訳	事業所数	定年制有	60～64歳	65歳以上	定年制無	実施予定	
							有	無
業種別	農業	3	-	-	-	1	-	1
	林業	3	1	1	-	2	1	1
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	31	21	15	6	10	4	6
	製造業	12	12	8	4	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	-	-	-	-
	情報通信業	2	1	1	-	1	1	-
	運輸業	13	11	6	5	1	-	1
	卸・小売業	23	14	9	4	9	2	7
	金融・保険業	6	6	6	-	-	-	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	2	1	1	-	1	1	-
	医療・福祉	23	18	13	5	5	2	3
	教育・学習支援業	6	6	6	-	-	-	-
	複合サービス業	2	1	1	-	1	-	1
	サービス業	19	13	11	2	4	2	2
	その他	13	12	9	3	1	-	1
合計		159	118	88	29	36	13	23
		100.0%	74.2%			22.6%		

(2) 再雇用制度の実施状況

集計事業所のうち、定年退職者の再雇用制度を有している事業所は 107 社（67.3%）、導入の検討をしている事業所は 19 社（11.9%）となっている。また、再雇用者の雇用上限年齢は平均で 66.1 歳となっている。

【表 8-2 再雇用制度の実施状況 単位：社、歳】

業種	内訳	事業所数	有	再雇用者の 上限年齢	無	検討中
業種別	農業	3	-	-	-	-
	林業	3	1	65.0	1	-
	鉱業	-	-	-	-	-
	建設業	31	20	66.6	3	5
	製造業	12	11	66.0	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	65.0	-	-
	情報通信業	2	1	65.0	-	1
	運輸業	13	10	67.5	1	1
	卸・小売業	23	14	67.7	3	5
	金融・保険業	6	6	65.0	-	-
	不動産業	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	2	2	65.0	-	-
	医療・福祉	23	14	65.5	4	4
	教育・学習支援業	6	5	65.0	1	-
	複合サービス業	2	1	70.0	1	-
	サービス業	19	9	66.9	2	3
	その他	13	12	65.7	1	-
合計		159	107	66.1	17	19
		100.0%	67.3%		10.7%	11.9%

(3) 退職金制度の実施状況

集計事業所のうち、退職金制度に加入又は独自に有している事業所は 135 社 (84.9%)、現在、無いと回答した事業所は 10 社 (6.3%)、検討中と回答した事業所は 9 社 (5.7%) となっている。

【表 8-3 退職金制度の有無と実施内容 単位：社】

業種・規模	内訳	事業所数	退職金制度			支給方法 (複数回答あり)				制度内容 (複数回答あり)				
			有	無	検討中	一時金	年金	併用	その他	独自	中退共	特退共	建退共	その他
業種別	農業	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	3	3	-	-	3	-	-	-	3	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	31	31	-	-	25	1	1	1	3	24	6	14	1
	製造業	12	12	-	-	9	-	3	-	4	5	4	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-
	情報通信業	2	1	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-
	運輸業	13	10	1	1	8	-	2	-	2	8	1	-	-
	卸・小売業	23	17	2	3	16	-	-	-	8	10	1	1	-
	金融・保険業	6	6	-	-	4	-	2	-	3	1	-	-	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	2	1	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-
	医療・福祉	23	18	4	1	16	-	2	1	6	5	2	-	5
	教育・学習支援業	6	6	-	-	4	-	1	-	2	1	2	-	1
	複合サービス業	2	2	-	-	2	-	-	-	1	-	1	-	-
サービス業	19	15	2	2	14	-	1	-	3	8	6	-	1	
その他	13	12	-	-	10	-	1	-	1	6	5	1	1	
合計		159	135	10	9	114	1	13	2	36	71	28	16	9
		100.0%	84.9%	6.3%	5.7%									
規模別	3~20人	116	95	8	8	84	1	5	-	24	54	10	11	3
	21~50人	28	25	2	1	20	-	2	2	7	14	4	4	4
	51~99人	11	11	-	-	9	-	2	-	4	3	4	1	-
	100人以上	4	4	-	-	1	-	4	-	1	-	1	-	2

9. 障がい者の雇用状況

集計事業所のうち、障がい者を雇用している事業所は 24 社 (15.2%) となっており、雇用形態は常用雇用従業員で 22 人、季節雇用従業員で 3 人、臨時・パート従業員で 54 人となっている。

【表 9 障がい者の雇用状況 単位：社・人】

業種・規模	内訳	事業所数	雇用有	常雇従業員		季節従業員		臨時・パート		雇用無
				男	女	男	女	男	女	
業種別	農業	3	1	2	-	-	-	-	-	2
	林業	3	-	-	-	-	-	-	-	3
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	31	2	1	-	2	-	-	-	29
	製造業	12	4	4	1	-	-	-	1	8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	情報通信業	2	-	-	-	-	-	-	-	2
	運輸業	13	1	2	-	-	-	-	-	12
	卸・小売業	22	-	-	-	-	-	-	-	23
	金融・保険業	6	1	-	-	-	-	-	1	5
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	2	1	-	-	-	-	-	2	1
	医療・福祉	23	9	3	6	1	-	16	31	14
	教育・学習支援業	6	-	-	-	-	-	-	-	6
	複合サービス業	2	-	-	-	-	-	-	-	2
サービス業	19	2	2	-	-	-	-	1	17	
その他	13	3	1	-	-	-	-	2	10	
合計		158	24	15	7	3	-	18	38	136
		100.0%	15.2%							85.4%

10. 人材育成の実施状況

集計事業所のうち、人材育成を目的とした教育訓練・研修等を実施している事業所は103社(64.8%)となっており、実施してないと回答した事業所47社(29.6%)となっている。また、従業員の資格取得に係る費用を負担している事業所は105社(64.7%)であり、その負担割合の平均は9.5割となっている。

【表10-1 教育訓練・研修等の実施状況 単位：社】

業種	内訳	事業所数	実施有	実施方法(複数回答あり)				資格取得費用の会社負担		
				会社独自	会議所等	職業訓練施設	その他	負担していない	負担している	平均負担割合
業種別	農業	3	1	1	-	-	-	1	1	10.0
	林業	3	2	1	-	1	-	-	3	10.0
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	31	21	8	3	11	2	-	29	9.5
	製造業	12	9	7	-	3	1	3	9	10.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-	-	1	-	1	10.0
	情報通信業	2	-	-	-	-	-	2	-	-
	運輸業	13	9	4	-	4	2	1	9	8.1
	卸・小売業	23	9	4	1	1	3	11	6	8.3
	金融・保険業	6	4	4	-	-	-	1	5	10.0
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	2	1	1	-	-	-	-	2	-
	医療・福祉	23	16	10	1	1	8	12	11	8.3
	教育・学習支援業	6	6	4	-	1	2	1	5	10.0
	複合サービス業	2	2	-	-	-	2	-	2	10.0
サービス業	19	15	6	-	3	6	2	16	9.6	
その他	13	7	6	1	1	-	6	6	9.2	
合計		159	103	56	6	26	27	40	105	9.5
		100.0%	64.8%							

【10-2 教育訓練・研修等の実施状況 単位：社】

業種	内訳	事業所数	実施無	実施できない理由(複数回答あり)				
				資金の関係	時間の関係	方法が分からない	機関が分からない	その他
業種別	農業	3	2	-	-	-	-	-
	林業	3	1	-	1	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	31	8	1	2	1	1	3
	製造業	12	3	-	-	-	-	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	2	1	1	-	-	1
	運輸業	13	3	-	-	-	-	-
	卸・小売業	23	12	1	3	2	2	2
	金融・保険業	6	1	-	-	-	-	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	2	1	-	1	-	-	-
	医療・福祉	23	6	3	3	2	1	2
	教育・学習支援業	6	-	-	-	-	-	-
	複合サービス業	2	-	-	-	-	-	-
サービス業	19	3	1	3	-	-	-	
その他	13	5	-	1	1	-	3	
合計		159	47	7	15	6	4	12
		100.0%	29.6%					

1.1. 労働力状況、人材確保の状況

集計事業所のうち、現在の従業員数が足りているかという問に対して、足りていないと回答した事業所が73社（45.9%）となっている。特に建設業では67.7%、医療・福祉業では56.5%の事業所で従業員が足りないと回答している。

【表11 労働力状況、人材確保状況 単位：社】

業種・規模	内訳	事業所数	足りている	足りていない	募集活動（複数回答あり）						
					ハローワーク	学校等	企業説明会	新聞等	自社HP等	その他	何もしていない
業種別	農業	3	-	3	2	-	-	-	-	1	1
	林業	3	1	2	2	-	-	1	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	31	9	21	18	4	-	2	2	2	3
	製造業	12	7	5	4	-	-	1	-	1	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	1	1	-	-	-	-	1	-	-
	運輸業	13	6	6	6	1	1	3	-	-	-
	卸・小売業	23	17	6	5	1	1	-	-	-	1
	金融・保険業	6	5	1	-	-	-	-	-	-	1
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	2	-	2	2	1	-	2	-	-	-
	医療・福祉	23	10	13	13	6	2	4	4	1	-
	教育・学習支援業	6	4	2	2	2	-	-	-	-	-
	複合サービス業	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	19	11	8	7	1	-	2	2	-	-	
その他	13	9	3	2	1	-	1	-	-	-	
合計		159	83	73	81	17	4	16	9	5	6
		100.0%	52.2%	45.9%							
規模別	3～20人	116	68	45	35	7	-	4	3	4	6
	21～50人	28	10	18	17	5	2	4	2	-	-
	51～99人	11	4	7	7	2	1	6	2	1	-
	100人以上	4	1	3	2	3	1	2	2	-	-

1.2. パート従業員の雇用状況、労働条件

(1) パート従業員の雇用状況と雇用理由

集計事業所のうち、パート従業員を雇用していると回答した事業所は89社（56.0%）で、1日の平均労働時間は5.4時間であった。主な仕事内容は正職員の補助が多く、パート従業員を雇用している理由の多くは、繁忙時間帯に対処する労働力として雇用しているが多くなっている。

(2) パート従業員の処遇状況

パート従業員を雇用している事業所のうち、定期昇給を行っている事業所は34社（38.2%）、賞与を支給している事業所は33社（37.1%）、退職金制度を有している事業所は18社（20.2%）、交通費を支給している事業所は22社（24.7%）となっている。

【表12-1 パート従業員の就業状況と雇用理由 単位：社】

業種・規模	内訳	事業所数	雇用有	平均労働時間	仕事内容（複数回答あり）				パート採用の理由（複数回答あり）						
					正社員と同じ	正社員の補助	独立したパート業務	その他	人員調整が容易	季節的に繁忙	繁忙時間帯に対処	人件費が安い	一般従業員の採用が困難	再雇用	その他
業種別	農業	3	1	8.0	1	1	-	-	1	1	1	-	-	-	-
	林業	3	2	6.5	-	2	-	-	1	-	1	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	31	10	5.1	2	6	1	1	3	3	4	4	1	-	1
	製造業	12	8	5.8	4	4	-	-	2	5	2	1	2	3	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	1	2.5	-	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-
	運輸業	13	6	4.6	-	3	1	2	-	1	2	2	1	3	1
	卸・小売業	23	18	5.0	8	9	3	-	7	2	10	2	3	4	2
	金融・保険業	6	4	7.3	3	1	-	-	1	-	1	-	2	-	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	2	2	5.0	-	2	1	-	-	-	2	-	1	-	-
	医療・福祉	23	20	5.1	7	14	4	-	8	1	9	8	7	6	3
	教育・学習支援業	6	4	5.5	-	4	-	-	2	-	3	-	2	1	-
	複合サービス業	2	2	5.8	-	1	1	-	1	1	2	-	-	-	-
	サービス業	19	6	5.8	2	4	2	-	2	1	1	2	3	-	1
その他	13	4	4.0	2	1	1	-	1	-	2	2	1	-	-	
合計		159	89	5.4	29	52	15	3	27	15	41	21	24	17	9
		100.0%	56.0%												
規模別	3~20人	116	56	5.5	22	29	7	2	16	7	21	11	17	9	7
	21~50人	28	21	4.7	6	15	3	1	8	7	10	6	6	6	1
	51~99人	11	9	4.5	1	5	5	-	2	1	7	2	1	-	1
	100人以上	4	3	5	-	3	-	-	1	-	3	2	-	2	-

【表12-2 パート従業員の処遇状況 単位：社】

業種・規模	内訳	事業所数	雇用有	健康保険		雇用保険		厚生年金		定期給付		賞与		退職金		交通費	
				有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無		
業種別	農業	3	1	-	1	1	-	-	1	1	-	1	-	1	-	1	-
	林業	3	2	-	2	2	-	-	2	1	1	-	2	-	2	-	2
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	31	10	2	8	6	4	2	8	4	6	3	7	1	9	-	10
	製造業	12	8	5	3	7	1	5	3	3	4	3	4	2	6	2	5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1
	運輸業	13	6	-	6	2	4	-	6	1	5	1	5	1	5	-	6
	卸・小売業	23	19	11	7	17	2	11	8	7	11	9	9	6	13	5	13
	金融・保険業	6	4	4	-	4	-	4	-	2	2	3	1	2	2	4	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	2	2	1	1	2	-	1	1	2	-	1	1	-	2	-	2
	医療・福祉	23	20	9	11	17	3	9	11	9	11	6	14	3	17	5	15
	教育・学習支援業	6	4	1	3	4	-	1	3	-	4	-	4	-	4	2	2
	複合サービス業	2	2	2	-	2	-	2	-	1	1	2	-	-	2	-	2
	サービス業	19	6	4	2	4	2	3	3	2	4	2	4	1	5	2	4
その他	13	4	-	4	3	1	-	4	1	3	2	2	1	3	1	3	
合計		159	89	39	49	71	18	38	51	34	53	33	54	18	71	22	65
		100.0%	56.0%	43.8%	55.1%	79.8%	20.2%	42.7%	57.3%	38.2%	59.6%	37.1%	60.7%	20.2%	79.8%	24.7%	73.0%
規模別	3~20人	116	56	24	31	43	13	23	33	22	34	24	32	13	43	16	40
	21~50人	28	21	9	12	17	4	9	12	7	12	3	16	3	18	4	15
	51~99人	11	9	6	3	8	1	6	3	4	5	6	3	2	7	2	7
	100人以上	4	3	-	3	3	-	-	3	1	2	-	3	-	3	-	3

1.3. 季節従業員の雇用状況

集計事業所のうち、季節従業員を雇用していると回答した事業所は44社(27.7%)となっており、季節従業員の平均在職(雇用)期間は5.3ヶ月となっている。

季節従業員を雇用していると回答した事業所のうち、従業員を通年雇用化の計画を有していると回答した事業所は16社(36.4%)となっており、季節労働者の通年雇用化推進している名寄地区通年雇用促進協議会(名寄市・下川町・美深町・音威子府村・中川町)の認知度は84.1%(37社)となった。

【表1.3 季節従業員の雇用状況 単位：社】

業種・規模	内訳	事業所数	雇用有	平均在職期間(ヶ月)	採用の理由(複数回答あり)						通年雇用の計画		通年雇用促進協議会	
					調整が容易	季節的繁忙	一定期間で間に合う	一般従業員の採用困難	勤務延長・再雇用	その他	ある	ない	知っている	知らない
業種別	農業	3	2	3.0	1	2	1	-	-	-	1	1	1	1
	林業	3	3	6.5	-	2	1	-	1	1	-	3	3	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	31	16	8.0	2	16	3	-	1	-	10	6	14	2
	製造業	12	5	8.0	-	5	3	-	2	-	1	4	3	2
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業	13	5	6.8	-	3	-	1	-	1	2	3	5	-
	卸・小売業	23	3	3.0	-	3	-	-	-	-	-	3	3	-
	金融・保険業	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療・福祉	23	1	5.0	-	1	1	-	-	-	-	1	1	-
	教育・学習支援業	6	1	3.0	-	1	-	-	-	-	-	1	1	-
	複合サービス業	2	1	6.0	-	1	1	-	-	-	-	1	1	-
	サービス業	19	3	4.0	-	3	-	-	-	-	1	2	1	2
	その他	13	4	5.0	-	3	3	-	-	-	1	3	4	-
合計		159	44	5.3	3	40	13	1	4	2	16	28	37	7
		100.0%	27.7%											
規模別	3~20人	118	30	6.1	2	28	9	-	2	2	10	20	24	6
	21~50人	28	8	7.2	1	8	2	-	2	-	4	4	7	1
	51~99人	11	5	7.0	-	3	2	1	-	-	2	3	5	-
	100人以上	4	1	6.0	-	1	-	-	-	-	-	1	1	-



受付番号	事業所番号	業種区分

名寄市労働状況実態調査票

1. 調査の目的

名寄市内の民間企業で従業員が3人以上の全ての事業所を対象とし、従業員の労働条件・賃金福利厚生等の雇用実態を把握し、労働条件の向上と雇用促進を図るための資料とすることを目的としています。

2. 調査表記入についてのお願い

○調査の詳細については、各設問に記入しています。説明事項に基づきご記入願います。

○市内に支店と本社がある場合は本社において(支店分を含む)、本社が市外にある場合は市内事業所分のみを記入してください。市内本社で記入の場合、市外の支店分は含めないでください。

○調査については、平成27年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の状況を記載ください。

3. 本調査は、統計書作成のためだけに使用します。

調査内容を他の目的で使用したり、他に漏らすことは一切ありません。

1. 事業所の概要 (記入・該当箇所に○を記入してください)

フリガナ					
事業所名					
所在地	〒 -				
	電話番号	()			
	記入担当課		記入担当者名		
事業所区分	1. 市内事業所		2. 出先事業所		
従業員数	人 (常雇・季節・臨時パートの総数)(平成25年4月1日の人数)				
業種区分	1. 農業	2. 林業	3. 鉱業	4. 建設業	5. 製造業
	6. 電気・ガス・熱供給・水道業	7. 情報通信業	8. 運輸業	9. 卸・小売業	10. 金融・保険業
	11. 不動産業	12. 飲食・宿泊業	13. 医療・福祉	14. 教育・学習支援業	15. 複合サービス業
	16. サービス業	17. その他()			

2. 労働組合・就業規則・社会保険状況（該当する箇所には○を記入してください。）

労働組合	1. ある 2. ない	就業規則	1. ある 2. ない
健康保険	1. ある 2. ない	厚生年金	1. ある 2. ない
雇用保険	1. ある 2. ない	労災保険	1. ある 2. ない
労働契約	1. 文書で結ぶ 2. 口頭で結ぶ 3. その他()		

3. 従業員の構成状況（該当する欄に人数を記入してください。）(平成27年4月1日の人数)

年齢別・雇用形態別従業員数

(単位:人)

年齢	区分	常 雇		季 節		臨時・パート	
		男	女	男	女	男	女
15 ~ 19 歳							
20 ~ 29 歳							
30 ~ 39 歳							
40 ~ 49 歳							
50 ~ 59 歳							
60 ~ 64 歳							
65歳以上							
合 計							

4. 雇用状況（該当する欄に○・人数を記入してください）

(1)平成27年度中に採用した従業員はいますか？

採用しなかった(○記入)				
採用した(○記入)				
	採用した場合	常雇従業員	季節従業員	臨時・パート
	中途採用した(人数記入)	_____人	_____人	_____人
	新規学卒者を採用した(人数記入)	_____人	_____人	_____人

新規学卒者	高校卒	_____人	大学卒	_____人	その他	_____人
	専門学校卒 短大卒					

(2)離職された従業員がいましたら人数と年齢を記入してください。

事業主の都合により退職	_____人	本人の都合により退職	_____人
年齢: _____歳 _____歳 _____歳		年齢: _____歳 _____歳 _____歳	

(3)現在、若年者の離職数の増加が問題視されています。若年者の離職者がいましたら、その要因と考えられるものを記載してください(自由意見)

5. 休日・休暇について該当する箇所に数値、○を記入してください。

(1) 休日状況

週 休	1. 週休制	2. 一部週休制
祝 祭 日	1. 全て休日	2. 一部を休日 3. 休日としない

(2) 年次有給休暇制度

6ヶ月の雇用で10日の有給休暇が発生することを	1. 知っている	2. 知らない
有給休暇	1. 有	2. 無

(3) 各種休暇の有給取得状況

結 婚 休 暇	1. 有	2. 無	病 気 休 暇	1. 有	2. 無
忌 引 休 暇	1. 有	2. 無	生 理 休 暇	1. 有	2. 無
産前産後休暇	1. 有	2. 無	育児休業制度	1. 有	2. 無
介護休業制度	1. 有	2. 無	夏期休暇制度	1. 有(日間)	2. 無

6. 賃 金

(1) 給与規定(給与表)の有無(○を記入してください)

給与規定(給与表)	1. 有	2. 無
-----------	------	------

(2) 初任給(常雇従業員)金額を記入してください。

	事務系	技術系
中 学 卒	円	円
高 校 卒	円	円
短 大 卒	円	円
大 学 卒	円	円

(3) 定期昇給又はベースアップ (該当する箇所に○を記入してください。)

定期昇給又はベースアップを行いましたか。

1. 行った	2. 行っていない
--------	-----------

※定期昇給: 労働契約、就業規則、内規等における賃金の定期的増額をいいます。

ベースアップ: 全従業員に実施する給与改定であって、給与総額の全額又は一部が一斉に引き上げられることをいいます。

(4) 年齢別平均基本賃金(常雇従業員) 平均賃金を記入してください。

	事務系	技術系
15~19歳	円	円
20~29歳	円	円
30~39歳	円	円
40~49歳	円	円
50~59歳	円	円
60~64歳	円	円
65歳以上	円	円

(5)臨時・季節従業員、パート賃金 平均賃金を記入してください。

	事務系	技術系
季節従業員	円	円
臨時・パート	円	円

7. 一時金・諸手当・福利厚生(常雇従業員) (該当する箇所に数値、○を記入してください。)

(1)一時金

夏期手当	1. 支給有	2. 支給無	支給率	___ヶ月
年末手当	1. 支給有	2. 支給無	支給率	___ヶ月
年度末(期末)手当	1. 支給有	2. 支給無	支給率	___ヶ月
決算手当	1. 支給有	2. 支給無	支給率	___ヶ月
その他手当	1. 支給有	2. 支給無	支給率	___ヶ月

(2)諸手当の有無 (該当する箇所に数値、○を記入してください。)

①住宅手当	1. 支給有	2. 支給無	②燃料手当	1. 支給有	2. 支給無
③家族手当	1. 支給有	2. 支給無	④通勤手当	1. 支給有	2. 支給無
④時間外手当	1. 支給有	2. 支給無			

(3)福利厚生制度

1. 福利厚生制度がない		2. 福利厚生制度がある		
		(①自社制度がある ②勤労者共済会・商工会議所・商工会の制度を利用)		
↓ 自社制度がある場合該当するものを○をつけてください。				
①慶弔見舞金	②被服の借与	③自己啓発助成	④貸付金制度	⑤食事の助成
⑥レクリエーション	⑦施設等の利用	⑧健康診断	⑨その他()	

8. 定年・再雇用・退職金(常雇従業員) (該当する箇所に数値、○を記入してください。)

(1)定年制度・再雇用実施状況

①定年制度

1. 定年制度を実施している。	___歳定年 (定年年齢を記入してください)
2. 定年制度を実施していない。	今後実施の予定 1. ある 2. ない

②再雇用制度

定年退職者の再雇用制度	1. 有 2. 無 3. 検討中
有と記入した場合	___歳まで

(2)退職金制度・実施状況(常雇従業員)

退職金制度	1. 有 2. 無 3. 検討中 ※無、検討中の場合は以下の記入は不要です。
支給方法	1. 一時金 2. 年金 3. 一時金・年金併用 4. その他()
制度内容	1. 会社独自の退職金制度 2. 中小企業退職金共済制度 3. 特定退職金共済制度 4. 建設業退職金共済制度 5. 企業年金 6. その他()

9. 障がい者の雇用について

雇用している場合は人数を記入してください		
人数を記入	男	女
常雇従業員	_____人	_____人
季節従業員	_____人	_____人
臨時・パート	_____人	_____人

10. 人材育成の実施状況について

①教育訓練・企業研修の実施について該当する箇所には○を記入してください。

教育訓練・企業研修等を	1. 実施している	2. 実施していない
-------------	-----------	------------

②教育訓練・企業研修を実施している場合は、主に実施している方法に○を記入してください

1. 会社独自で実施	2. 商工会議所・商工会を活用
3. 職業訓練施設(陣税開発センター等)を活用	4. その他()

②従業員の資格取得について

従業員の資格取得費用に対して 会社での負担について	1. 企業で負担している _____割を負担している	2. 企業で負担していない (全額個人負担)
------------------------------	-------------------------------	---------------------------

11. 人材確保について

①従業員数について、該当する箇所には○を記入してください。

現在、従業員は足りていますか	1. 足りていない	2. 足りている
----------------	-----------	----------

②足りていないに○を記入した事業所について、どの職種(資格保有者)がどれくらい不足と考えていますか

職種(資格保有者) _____	不足人数 _____ 名
職種(資格保有者) _____	不足人数 _____ 名
職種(資格保有者) _____	不足人数 _____ 名
職種(資格保有者) _____	不足人数 _____ 名
※記載例	
職種(資格保有者) <u>二級以上の建築士</u>	不足人数 <u>2</u> 名

③足りていないに○を記入した事業所について、人材を募集するために実施している活動に○を記入してください。

1. ハローワークに求人要請	2. 学校等へ求人票の提出
3. 企業説明会の参加	3. 新聞等メディアを活用
4. 自社ホームページ等で周知	5. その他()
6. 何もしていない	

12. 名寄市の支援制度について (該当する箇所には○を記入してください。)

名寄市の企業向け各種支援制度(名寄市中小企業振興条例)を知っていますか

1. 助成制度を活用したことがある	2. 助成制度を知っているが活用したことはない	3. 知らない
-------------------	-------------------------	---------

13. パート従業員の雇用状況 (該当する箇所に数値、○を記入してください。)

(1)

①パート従業員の雇用	1. 雇用している 2. 雇用していない(雇用無しは以下の記入は不要です。)			
②1日平均の労働時間	_____時間			
④仕事の内容	1. 正社員と同じ仕事 2. 正職員の補助的な仕事 3. 独立したパートタイムの仕事 4. その他()			
⑤パート採用の理由 (複数回答可)	1. 雇用人員調整が容易であるから 2. 季節的に繁忙のため 3. 1日の忙しい時間帯に対処するため 4. 人件費が割安となるから 5. 一般従業員が採用困難であるため 6. 定年年齢者等の勤務延長・再雇用として 7. その他()			
⑥就業規則	1. 一般従業員の就業規則を適用 2. 就業規則にパート従業員についての規則を追加 3. パート従業員のみ適用する就業規則を作成 4. パート従業員に就業規則はない			
⑦雇用保険の適用	1. 有 2. 無	⑧定期昇給ベースアップ	1. 有 2. 無	
⑨厚生年金の適用	1. 有 2. 無	⑩賞与	1. 有 2. 無	
⑪健康保険の適用	1. 有 2. 無	⑫時間外手当の支給	1. 有 2. 無	
⑬退職金制度	1. 有 2. 無	⑭交通費の支給	1. 有 2. 無	
⑮年次有給休暇制度	1. 有 2. 無 ※無の場合は以下の記入は不要です。			

14. 季節従業員の雇用状況 (該当する箇所に数値、○を記入してください。)

①季節従業員の雇用	1. 有 2. 無 ※無の場合は以下の記入は不要です。			
②平均在職期間	_____年_____ヶ月			
③採用の理由	1. 雇用人員調整が容易であるため 2. 季節的繁忙のため 3. 仕事の内容がある一定期間で間に合うため 4. 一般従業員が採用困難であるため 5. 定年到着後等の勤務延長・再雇用として 6. その他()			
④常用雇用について	今後、季節従業員を常用雇用として雇用する計画はありますか 1. ある 2. ない			
⑤名寄地区通年雇用促進協議会について	季節従業員の常用雇用化を支援する名寄地区通年雇用促進協議会を知っていますか 1. 知っている 2. 知らない			

北海道の最低賃金

地域別最低賃金

最低賃金の件名	最低賃金額(円)	適用労働者等の範囲
北海道最低賃金	時間額 786 28. 10. 1 発行	北海道において事業を営む全産業の使用者及びその者に使用される労働者に適用されます。

産業別最低賃金

最低賃金の件名	最低賃金額(円)	適用労働者等の範囲
処理牛乳・乳飲料、乳製品 糖類製造業	時間額 830 28. 12. 4 発行	1 18歳未満又は65歳以上の者 2 雇入れ後3月未満の者であって、技能習得中のもの 3 清掃、片付け、整理、雑役又は炊事の業務に主として従事する者 4 手作業による洗浄、皮むき、選別、包装又は箱詰めの業務に主として従事する者
鉄鋼業 ※「鉄素形材製造業」及び 「その他の鉄鋼業」を除く	時間額 900 28. 12. 1 発行	1. 18歳未満又は65歳以上の者。 2. 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中の者。 3. 清掃、片付け、整理、雑役又は炊事の業務に主として従事する者。 4. みがき又は塗油の業務に主として従事する者。
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業 ※「発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業・産業用電気機械器具製造業」、「電球・電気照明器具製造業」及び「医療用計測器製造業(心電計製造業を除く)」を除く	時間額 821 28. 12. 1 発行	1. 18歳未満又は65歳以上の者。 2. 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中の者。 3. 清掃、片付け、整理、雑役又は炊事の業務に主として従事する者。 4. みがき又は塗油の業務に主として従事する者。 5. 手作業による検品、検数、選別、材料若しくは部品の送給若しくは取りそろえ、運搬、洗浄、包装、袋詰め、箱詰め、ラベルはり、メッキのマスクング又は脱脂の(これらの業務のうち、流れ作業の中で行う業務を除く)に主として従事する者。 6. 熟練を要しない手作業又は手工具若しくは操作が容易な小型電動工具を用いて行う曲げ、切り、組線、巻き線かしめ、パリ取りの業務(これらの業務のうち、流れ作業の中で行う業務は除く)に主として従事する者。